

平成 29 年第 11 回美唄市教育委員会会議録

1 と き 平成 29 年 6 月 27 日（火）
午後 4 時 00 分～午後 5 時 25 分

2 ところ 教育委員会室

3 出席委員

星野教育長 高橋委員 森田委員 齋藤委員 土肥委員

4 説明員

森川教育部長 阿部学務課長 西田学務課補佐 日下学校給食センター所長
松井指導室長 谷村生涯学習課長 谷川生涯学習課長補佐
川西スポーツ振興課長 高田図書館長 高橋総務係長

5 開会

齋藤委員を署名委員に指名

会期を 1 日と決定

6 議件名

議案第 21 号	美唄市学校給食運営委員会委嘱の件
議案第 22 号	社会教育委員委嘱の件
議案第 23 号	公民館運営審議会委員委嘱の件
議案第 24 号	美唄市立小中学校適正配置計画策定の件
その他 1	美唄市民会館運営審議会委員の委嘱について
その他 2	平成 29 年第 2 回市議会定例会一般質問について
その他 3	チャレンジデーの結果報告について

概要記録

16:00

- 星野教育長 ただいまから、平成 29 年第 11 回美唄市教育委員会議を開催いたします。順序第 1 会議録署名委員につきましては、齋藤委員を指名いたします。次に順序第 2 会期の決定につきましては、本日 1 日限りといたします。次に順序第 3 教育長報告、行事報告・行事予定について、事務局から説明をお願いします。
- 森川教育部長 資料に基づきまして、教育長報告、行事報告・行事予定につきまして、ご報告いたします。

※教育長報告（添付資料 別紙 1）

※行事報告、行事予定説明（添付資料 別紙 2）

- 星野教育長 ただいま、教育長報告、行事報告・行事予定について、教育部長から説明がありましたが、今の件につきまして、何かご質問等があれば伺います。
- 各委員 ありません。
- 星野教育長 ないようですので、次に移ります。

順序第 4 議案第 21 号 美唄市学校給食運営委員委嘱の件について議題といたします。事務局から説明をお願いします。

- 日下学校給食センター長 議案第 21 号 美唄市学校給食運営委員会委員委嘱の件につきまして、ご説明いたします。本件は、学校給食運営委員会委員の離職につきまして、美唄市学校給食センター設置条例施行規則第 3 条に基づきまして、議案に記載のとおり委嘱をしようとするものです。内容といたしましては、学校推薦委員の転出並びに美唄市 P T A 連合会の役員改選に伴いまして、林和伸氏、佐々木智弘氏、村上ゆかり氏以上 3 名の委員を解職いたしまして、その後任として、山中晴吾氏、田岡孝仁氏、佐々木譲司氏の 3 名を委嘱しようとするものであります。なお、委員の任期は前任者の残任期間である平成 30 年 5 月 31 日までとなります。よろしくご審議のほどお願いいたします。

- 星野教育長 ただいまの件につきまして、何か質問等があればお伺いいたします。
- 各委員 ありません。
- 星野教育長 それでは、美唄市学校給食運営委員会委員の委嘱の件につきましては、原案通り決定いたします。

次に、議案第 22 号 社会教育委員委嘱の件と、関連がありますので、議案第 23 号 公民館運営審議会委員委嘱の件の以上 2 件について議題といたします。事務局

から説明をお願いします。

●**谷村生涯学習課長** 議案第 22 号 社会教育委員委嘱の件及び議案第 23 号公民館運営審議会委員委嘱の件の 2 件につきまして、一括してご説明をいたします。本件につきましては、去る 6 月 9 日付で、瀧山徳雄氏が美唄市文化協会理事長を退任されたことに伴い、瀧山委員から社会教育委員並びに公民館運営審議会委員の離任届が提出されましたので、その後任の委員につきまして、社会教育法第 15 条の第 2 項及び第 30 条第 1 項並びに美唄市社会教育委員条例第 2 条第 1 項、美唄市公民館条例第 20 条第 1 項の規定により、委嘱しようとするものでございます。瀧山委員につきましては、文化団体の美唄市文化協会から選出がありましたことから、後任について美唄市文化協会からご推薦いただきまして、お示ししております吉岡稔氏を社会教育委員並びに公民館運営審議会委員に委嘱したく、委員会の承認を求めるものでございます。任期につきましては、美唄市社会教育委員条例第 4 条並びに美唄市立公民館条例第 20 条第 2 項の規定によりまして、前任者の残任期間である平成 29 年 10 月 31 日までとなります。以上、ご審議のほど、よろしく願いいたします。

●**星野教育長** ただいまの件に関しまして、何かご質問があればお伺いいたします。

●**各委員** ありません。

●**星野教育長** なければ、議案第 22 号 社会教育委員及び公民館運営審議会委員については、原案どおり決定をいたします。

次に、議案第 24 号 美唄市立小中学校適正配置計画策定の件を議題といたします。事務局から説明をお願いします。

●**阿部学務課長** 議案第 24 号 美唄市小中学校適正配置計画策定の件についてご説明申し上げます。この件につきましては、学校の適正配置に関する検討を平成 26 年の 8 月から平成 27 年の 2 月まで 7 回行い、教育委員会において、現状と課題を整理し、平成 27 年 4 月の教育委員会議において適正計画のたたき台を作成していただきました。また、校長会、教頭会、教育委員会で構成する美唄型教育研究会おきまして、4 つの部会を構成し、第 1 部会ではコミュニティ・スクール、第 2 部会では小中一貫教育、第 3 部会ではチーム学校、第 4 部会では学校統合について、検討していただきまして、平成 28 年 1 月に美唄型教育研究会研究紀要をまとめたところでございます。これらのさまざまな議論を踏まえまして、今後、具体的な動きを検討していくことが望まれるところでございます。また、統合に向かうにあたって、時間をかけ、丁寧な説明したいと教育委員会としては考えてございます。この適正配置計画案を策定していただきまして、7 月の夏季休業期間中から、特に小

学校の3校の校区において、学校、保護者の方々、地域の方々に具体的な本市の現状について、説明や協議を行いたいと考えてございます。資料の1 学校適正規模に関する背景について申し上げます。本市では少子化が進行し、適正な学校規模とするために学校の統合を進めてきました。少子化の傾向は、今後も続くことが予想されますので、将来的に良好な教育環境を維持していく方策を検討すべき時期を迎えております。これまでの学校統合の動きにつきましては、平成20年度4月に西美唄中学校、茶志内中学校、美唄中学校統合しております。平成21年には、光珠内中央小学校、峰延小学校を統合しております。平成23年には、東栄小学校と東小学校を統合しております。平成25年には、西美唄小学校と中央小学校を統合しているところでございます。2番目 学校の小規模化、学級の少人数化の傾向についてでございますが、平成29年度、複式学級を有する小学校は5校中3校、全校児童生徒数が50人未満の学校は、小学校で3校、中学校で2校となっております、1校の少人数化も進行しています。児童生徒数の推移と今後の見通しについてグラフにまとめてみました。次に、平成29年5月現在の今年度の学級編制の数です。中央小学校は310名で12学級、東小学校は355名で12学級、峰延小学校は26名で3学級、これは完全複式学級となっております。南美唄小学校については48名で5学級の3・4年は複式でございます。茶志内小学校は29名4学級で、1・2年、3・4年は複式になっております。中学校については、美唄中学校は178名で6学級、峰延中学校については26名で3学級、南美唄中学校については28名で3学級、東中学校については219名で7学級となっております。学級規模の比較につきましては、小学校で最少の児童生徒数については、峰延小学校5年生で1名ということになっており、最多では、東小学校の4年生が35名となっております。中学校につきましては、最少が峰延中学校の第1学年で4名、最多では、38名の東中学校の第3学年となっております。下の図は、出生数の推移でございます。平成28年度からの過去5年間の推移では、140人から100人ぐらいで推移しております。平成27年度をご覧くださいますと、76人と最も出生数が少ない年となっております。この年のお子さんが、平成34年の4月に小学校新1年生になることとなりますが、この時には、市内5校のすべての入学者を合わせても2クラスで足りるというような人数になってございます。次に、人口推移と推計を載せてございます。美唄市の人口ビジョンの表を抜粋したものでございます。平成18年の28,882人から平成26年24,230人という人口になっておりますが、65歳以上の人口が平成18年では8,438人となっていまして29.2%、平成26年度をでは8,812人ということで36.4%と65歳以上の人口については、わずかに微増して

いる状況と、他の世代の人口については、右肩下がりという傾向がうかがえるかと思ひます。次に、これも美唄市人口ビジョンの推計の数字です。具体的に申し上げますが、3つのグラフを見ていただいても右肩下がりという傾向が表れているかと思ひます。次に、学校規模適正化の必要性ということで、新しい時代の新しい学校づくりということを、考えなくてはならないと思ひます。本市の現状につきましては、少子化に伴い、小規模校では、性別の偏りという現象生まれてあります。1学年全員が女の子という学校もあり、同学年の異性の交流がないまま成長していくことに対する保護者の不安も聞かれるようになってあります。例えば、峰延小学校では、4年生が6人いますが、全員女の子という状況があります。南美唄小学校については、4年生が3人いますが、こちらも全員女の子、茶志内小学校の2年生では、6人児童がいますが、全員女の子ということになってあります。複式校ですので、他学年とのペアになることがあるので、クラスの中に異性いないという状況になってあります。学年別に見ますと、その様な傾向があります。児童生徒数の見込みのところをご覧ください。平成30年度から平成35年度までの児童生徒数の推移ですが、平成34年度から1,000人を切ることとなります。ここで988人という児童生徒数になりまして、このような減少傾向が止まらないということになってあります。また、平成31年度以降は、中学校でも複式学級が想定されます。これについては、峰延中学校を具体で申し上げますが、1年生が1人、2年生が7人、3年生が4人ということで、中学校は2学年合せて8人以下になりますと、複式学級となりますので、1・2年生で複式校になる可能性があるということになります。次に、国の動きを説明いたします。教育再生実行会議の開催で10次にわたる提言が行われていますが、その中で、国の中で検討している大きな事項としましては、小中一貫教育、コミュニティ・スクール、チーム学校、それから、アクティブ・ラーニングということが、1つのポイントになっていることを記載しました。コミュニティ・スクールですが、これは平成29年4月から具体的に設立に取り組んであります。平成29年4月から教育委員会で設置に関しての努力義務が課されまして、中身としましては学校や保護者や地域が知恵を出し合って協働しながら子どもたちの豊かに成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進めるしくみになってあります。学校運営協議会という組織を作りまして、学校の運営の基本方針を承認したり、保護者、地域が参加する仕組みづくり、教育活動に対して教育委員会や学校に意見を述べるといったことができる組織作りとなっています。チーム学校につきましては、学校のマネジメントを強化して、側面から学校を応援しようという、特にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用することによって、

先生方が専門的な教科に向き合えるという時間を作ることが目的です。その他に、我々が期待しているのは部活動に関する指導員を学校職員として法令上明確化するというのを、今、国で検討しています。今まで部活動指導員を学校の先生以外にボランティアでお願いしたりすることがありますが、この方々が実際には大会には出たりするときには、旅費がなかったり、報酬が明確でなかったり、保護者の中でお金を集めたりと、いろんなことがありましたが、それが正規の制度としてつくられるという検討が、今なされています。アクティブ・ラーニングにつきましては、学修者が能動的な学修への参加を取り入れた授業ということで、教室の中で、グループ学習やディスカッションというような手法を用いた授業形態ということになっておりまして、学習指導要領中에서도盛り込まれたり、英語の授業の中でも含まれている動きがなされています。少子化の流れの中で、こういうものが学校のいろいろな課題について取り組んでいくということは、併せて必要になってくるということになっています。小中学校の適正規模・適正配置等の手引に関する国の考え方を掲載してみました。これにつきましては、小学校については、国は、適正規模はこれくらいですよ目安を示しておりますが、小学校においても、中学校においても12学級以上18学級以下と目安を示しています。これで行きますと小学校につきましては、1学年2学級以上になります。少なくとも6学級必要ですねということになりますので、複式校ではなくて1学級欲しいなということになります。中学校につきましては、12学級以上18学級以下ということで、1学年4学級と国は示しています。通学については、通学距離では、小学校については、概ね4km以内、通学時間については、概ね1時間以内、中学校については、通学距離については、概ね6km、通学時間については、概ね1時間以内となっております。美唄市の中では統合してきた中でスクールバスの運行を行っております。平成28年度のスクールバスは11路線で小学生が64人、中学生が56人の120人がスクールバスを利用しております。利用別を生徒数でいいますと10%の子どもがスクールバスを利用しております。スクールバスの通学時間については、峰延中学校に通っている子どもさんで峰樺から通っている2.2kmのお子様が通学時間5分、これが一番短いです。美唄中学校で中村から通っている11kmあるお子さんが48分で一番長いです。5分～48分の間で運行しているという状況です。次に、教育活動への影響ということの説明いたします。これについては、小規模校の利点と課題、大規模校の利点と課題ということですが、必ずしも、美唄の学校が当てはまるということではないのですが、こういう傾向がみられるということで載せています。学習面では、小規模校については、家庭的な雰囲気の中で丁寧できめ細やかな指導が行われている。豊か

な自然環境に恵まれた良好な教育環境があるということ。活動の場が非常に多いということが学習面であげられております。一方、課題につきましては、多様な意見や見方が出にくい。一定な集団で必要な学習などに制約がある。例えば球技ですとか、合唱合奏なんかはそうです。保護者からお話しがあるのは、クラブ活動の選択肢が限られているということが、よく言われております。生活面では、家庭的な雰囲気の中で落ち着いた生活を送ることができる。良好な人間関係が持続できる面があります。一方、男女比の偏りがおこりやすいこと、クラス替えができないことで人間関係がリセットできないという面も課題として残る場合があります。学校運営については、特色ある教育が行いやすい、逆に課題としては、保護者の方の子どもが一人当たり少ないものですから、修学旅行やなんかの経費の負担が比較的大きくなることが言われております。一方、小規模校の一つの方策として、特認校制度というのがありまして、近くでは、岩見沢市のメープル小学校では、小ささを活かした特色ある教育ということを行っておりまして、小規模校ならではの利点を生かした教育を行うという特認校を設定しております。校区外の子どもたちを一定の数だけ受け入れるというような教育の仕方をするのですが、人数的には平成 28 年には 30 人ということで、峰延小学校や茶志内小学校がここに近いのではないかなと考えます。大規模校の利点と課題ですが、学習面では協調性や連帯感、積極性や向上心が生まれる。同世代での切磋琢磨により、学習への理解を深め、広げられる機会が多い。活気のある学校行事ができるということがあります。一方、課題については、学力差へのきめ細やかな対応が十分にできない場合も起こりうる場合があります。生活面では、「クラス替え」により、人間関係をリセットできる。集団生活の規律が身につけやすい面もあります。一方、個々の活躍や評価の機会が少ないといった面もあると思います。学校運営面では保護者の経済的な負担が比較的小さいとか、課題では、PTA 活動の保護者の協力・連携が難しい面もあると言われています。次に、長期的な見通しですが、国が少子化ですとか、少子化ギャップ、中 1 ギャップみたいなものの解決策ですね、9 年間一括のカリキュラムを組む小中一貫教育、それに準じた教育を行う小中学校というのが増えてきている傾向にあります。美唄市にもこういう学校を目指した中で、先ほども申し上げましたコミュニティ・スクールやチーム学校で学校を支えるというような新しい学校のイメージを描いてみました。次に、小中学校の通学区域について記載してあります。これについては、美唄市の場合については、統合が行なわれた場合については、通学区域を見直すことは行わず、今までは統合した学校の区域にそのまま組み込んでいる形で学校の区域割は変わっておりません。これは小学校、中学校、同じような形になっています。

一部、保護者の方から通学区域を見直すことによって学校が均等化をはかれないかというご意見もいただいておりますが、いろんな地域に入って説明するときに難しいであろうと思っておりますので、通学区域については、今後、見直しは行わない考えでございます。雑駁ですが、説明については以上です。

●**星野教育長** ただいま学務課長から学校適正配置計画についての説明がありました。この件について何かご質問等があればお伺いいたします。

●**森田委員** 内容に関しては、何度もたたき台とか作っていただいて、手直し等もあり、特に大変な作業だったのではないかなと思いますが、先ほど、7月から説明会を行うという説明でしたが、どういう規模で、どういうスケジュールで行なうか決まっていますか。

●**阿部学務課長** 具体的には適正配置計画については、今までも、教育委員さんに協議をいただいておりますので、たたき台をとって、今回は成案として提案したいと思います。この計画書の中には、どことどの学校という、例えばA校B校で統合してCという学校にしてほしいとか、そういうものは明記しておりません。他のまちの適正計画を見ますと、教育委員さんも入ったり、他の外部委員さんも入ったりして、何年度までに、どことどの学校、最終的な年度には、この学校とこの学校というような計画を作るまちも多いのですが、我々は地域の意見も十分聞いたうえで、入りたいと思っています。今回、成案の段階で、7月と申し上げたのは、7月は夏休みがあるので、学校の先生方にも聞いてもらえないかなと、私どもの希望も持っていて、まず、7月から地域の皆さんと、保護者の方と先生方にご案内して、規模は参加してくれる数、特に出欠まで取らないのですが、参加してくださる皆さんに集まっていいただいて、同時に聞いてもらいたいと思っています。保護者の方、地域の方、先生とそれぞれ1回ずつ行くと、それぞれ皆さん違った意見が出るので、それぞれ地域の学校に関係する方々に、同じ場所で意見を述べてもらって、教員はこんなことを考えているんだな、保護者はこんなことを考えているんだな、地域の方はこんなことを考えているんだなというような会にしていきたいなと思っています。その中で、地域で統合が必要であるという考え方があれば、その意見を聞いて、我々、持ち帰って、また教育委員の皆さんにもお話ししたうえで、どういう方向で進むかということを考えたいと思いますし、地域に入って、今、美唄における子どもの現状、たたき台のところから比べていただきますと分かるのですが、また、子どもの数がぐっと減っています。先ほど、中学校の複式の話をしていましたが、小学校は何年かしたら完全複式になることは間違いありませんので、年度によっては1年生の入り方が多い時もあるって、いったん切れることもあるのですが、子どもの数が

減っていく傾向は変わりませんので、そういうものも聞いてもらいつつ、どう考えたらいいかなということを投げかけて、いつまでに統合を、この学校とこの学校がするんだということではなく、皆さんの合意形成を受けた中で、それを持ち帰ってきて、教育委員の皆さんにも意見を聞いていただいて、どういう方向に向かうかということ、7月から、まずは、複式学級がある3校について行なったうえで、意見もまとまったら、いつとは決めていませんが、今度大きい学校の方にもお話ししたいというように思っています。

●森田委員 説明会の連絡は、例えば、地域だったらどういう形で、全世帯に回るような連絡の仕方をするのですか。

●阿部学務課長 そこは考えないといけないのですが、まちづくり懇談会みたいのは市でありますので、町内会長さんのところに文章をお届けして、地域の方に回覧してもらうとか、あんな形でご案内して、出欠は取れないのですが、この日に、学校に集まってということで説明会を開きたいと思っています。

●星野教育長 地域に入って、いろんな意見が出て、最終的に地域と市教育とで合意形成得られたときに、その後、適正配置計画の見直しについては、どんな考え方ですか。

●阿部学務課長 この中には、適正配置計画となっていますけれども、具体的には美唄市においては最後、小中一貫校で小学校1校、中学校1校でいいのではないかなという書き方しかないので、組み合わせのパターンが特に書いていないので、特に見直しということは、当面、考えていないです。

●星野教育長 仮に、具体的な組み合わせの関係が出てきたときには、それはそれ、計画は計画として、このままにしておいて、別途、地域と協議を行って、合意が整えば、何年には統合というような形で進めて行くということですね

●阿部学務課長 それは、今まで行ってきた手法で行いと思います。

●星野教育長 他、何かございませんか。

●齋藤委員 この説明会の際には、この資料をこのままもっていくことで、理解してよろしいですか。

●阿部学務課長 はい。

●齋藤委員 新しい時代の新しい学校のイメージですが、この小規模校3校の地域の方が、これを希望した場合に、市として叶えられる状況にあるのでしょうか。

●星野教育長 それは、すぐ統合するということですか。

●齋藤委員 小学校1校、中学校1校って形が、その3校の中でこうなりたいなという意見が出た場合に、叶えられるイメージはできているのですか。

●阿部学務課長 このイメージっていうのは、まだ、イメージで描いているとおりなんです。長期的なイメージの持ち方で、市の総合計画中に位置づけてられませんし、予算にも位置づけられているものではないです。ただ、国はどちらかでいうと、9か年の小中一貫校みたいなものを増やしていく方向で検討しています。それは4年生、3年生、2年生、2年間の区切りもあったり、5年、2年、2年の、中1ギャップをなくすために、そういう区切りにしたりする場合があります。そういう方向で目指しているので、我々もそういう方向で目指すのですが、ある程度、最初に統合したいというところあれば、全部を同じ年に統合できるものでは、今はないので、どの学校の場所にするか東地区になるのか西地区になるのかいろんなことがありますよね。まずはイメージとして理解していただくということで、予算的な裏付けもまだ何もありません。

●齋藤委員 分かりました。

●星野教育長 将来的には小学校1校、中学校1校というイメージですが、地域で必要な合意形成が得られれば、前段で統合もあるっていう考え方を、地域に説明するということですね。

●阿部学務課長 まずは、申し出があったところからになります。

●高橋委員 あくまでも今回は説明だけですね。説明委員っていうのは教育委員会職員だけですか。教育委員も同行するのですか。

●阿部学務課長 事務局の職員だけで、この案をご承認いただいた後、我々が説明することで考えています。

●高橋委員 あくまでも説明ということで、具体的な意見だとかは、また後で聞く会を設けるということですか。

●阿部学務課長 説明して、意見交換をしたいと思います。その中身を吸い上げて、教育委員会にも報告したいと思いますし、地域は地域で、皆さんでお話し合いがあって、どんな方向に行くのだろうという議論もされるというように思います。

●高橋委員 これだけ持って行って、いきなり意見と言われても、出てきた方だけではどうしようもないこともあるでしょうし、あくまでも説明会ということであって、意見も参考として聞くということですね

●阿部学務課長 いついつまでに統合しませんかということはないです。

●星野教育長 今まで、進んで説明したことがなかったので。人口ビジョンができて、初めて説明できるようになったので、1度、地域に説明をして、地域の中で協議してもらい、いろんな意見が出て、それを、また委員会がお聞きしていくような形で、何回かキャッチボールをして、考えをまとめていくことになろうと思います。

他、何かありませんか。

●高橋委員 最終的には、まとまった中で、総合教育会議が開かれるのですか。

●星野教育長 その手続きは、まだ具体的に事務局では、できてないみたいですので、1回、地域に入ってどんな形で意見が出るのかをお聞きして、それから判断したいと思います。仮に地域の方で、是非、何とかどうしてもということがありましたら、案外このスケジュールは早まるかもしれません。聞いてみないと分からないと思います。

●齋藤委員 地域への説明会の日程の点ですが、夏休み頃と説明がありましたが、峰延、茶志内地区は農家の方も多くて、麦刈りも入ると思いますので、十分、学校の方と協議されたうえで、日程の方を決めていただくようお願いしたいと思います。できるだけ多くの方が集まれるよう、よろしくお願いします。

●星野教育長 地域に説明する日が決まりましたら、各委員の方にも日程の連絡をしてください。

●阿部学務課長 分かりました。

●星野教育長 他に何かございませんか。ないようですので、議案第24号 美唄市立小中学校適正配置計画策定の件につきましては、この教育委員会議の中で計画決定ということにさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

●各委員 はい。

●星野教育長 それでは原案通り可決いたします。

続きまして、その他1 美唄市民会館運営審議会委員の委嘱について説明をお願いします。

●谷村生涯学習課長 その他1 美唄市民会館運営審議会委員の委嘱についてご報告申し上げます。本件は、先ほどご審議いただきました社会教育委員並びに公民館運営審議会委員と兼ねて、吉岡稔氏に委員を委嘱するものでございますが、この委員につきましては、市長の諮問機関として、美唄市民会館設置条例及び同上施行規則に基づき委嘱するもので、市民会館を所管する教育委員会にご承知おきいただきたため、ご報告させていただきます。任期につきましては、先ほど同様、美唄市民会館設置条例施行規則第6条第2項の規定により、前任者の残任期間である平成29年10月31日までとなります。以上、よろしくお願いします。

●星野教育長 ただいまの説明に対しまして、何か質問等がありましてらお伺いいたします。

●各委員 ありません。

●星野教育長 なければ、その他1 美唄市民会館運営審議会委員の委嘱について

は、説明のとおり終わります。

次にその他 2 平成 29 年第 2 回市議会定例会一般質問について、説明をお願いします。

●森川教育部長 資料に基づきまして、一般質問のご報告をさせていただきます。まず、会期につきましては 6 月 13 日から 23 日までの 11 日間で、13 日は本会議、16 日、19 日が一般質問、21 日が補正予算の予算審査特別委員会、22 日が地域医療体制等特別委員会で、23 日が本会議ということで終了しております。教育委員会案件といたしましては、平成 29 年度美唄市一般会計補正予算として、美唄市青少年野外教育活動補助事業、アルテピアッツァ美唄管理運営事業の 2 件を提出いたしまして、原案どおり可決いただきました。続きまして、総務・文教委員会では、市民会館の指定管理の経過説明等を行ったところでございます。それから、議会終了後の 23 日には、説明案件といたしまして議員協議会を開催いただき、美唄市立栄幼稚園の閉園について、美唄市立図書館条例の一部改正についての説明をしたところです。一般質問につきましては、全部で 8 名の議員の方の質問がありまして、そのうち、吉岡建二郎議員、川上議員、森川議員、松山議員 4 名から教育関連の質問がございました。質問と答弁の内容について説明させていただきます。

※一般質問、答弁内容説明（添付資料 別紙 3）

●星野教育長 次に移ります。

その他 3 チャレンジデーの結果報告について説明願います。

●川西スポーツ振興課長 私の方から、チャレンジデー 2017 結果について報告いたします。参加率は先ほども一般質問でありましたが、美唄市 41.5%、宮城県七ヶ浜町 42.4%ということで、0.9 ポイントの差、人数にしますと 206 人差ということで、僅差で負けております。美唄市内の参加状況につきまして、平成 27 年度の第 1 回目の参加から 28 年、29 年ということで、表にしております。特に、28 年度、29 年度と比較すると、企業とか事業所等の参加につきましては、1,014 人減となっております。町内会、団体等につきましても 534 人減となっております、減少が 1,548 人ということになっております。学校等につきましては、28 年度と比較しますと 84 人増、個人については 890 人増ということで、増数になっているのは 974 人となっております。減少した数と増加した数と差し引きしますと 574 人ということで、くしくも 574 人を今回の 9,427 人に差し込むと、昨年の参加人数 10,001 人になるというそんな形になっております。先ほどの一般質問答

弁で企業関係、町内会団体関係の減少が非常に大きいものと考えております。当日メニューについて3つ目のところにあります、当日のメニューの中で、昼間午後からの時間帯、仕事終わりのアフター5の時間帯、昨年よりも少し充実したプログラムメニューを考えたのですが、参加人数については記載のとおり、早朝サイクリングですとか、湯上りストレッチ、カロリーリング大会ということで、参加の人数については、このような参加率となっており、参考までに記載しております。私の方から、チャレンジデー2017についての結果報告について以上でございます。

●星野教育長 その他2 その他3について、一括して質問を受けます。何かございませんか。

●高橋委員 チャレンジデーのことについていいですか。カウントの仕方がいろいろあると話に聞いたのですが、例えば、朝、サイクリングをした人が違うメニューも行った場合、それは1人なのか、それとも1人3回したので3人なのか、カウントの仕方に各地域で相当ばらつきがあって、参加人数が逆にいうと増えるところもあるような話もあるようなことを聞いたのですが。

●川西スポーツ振興課長 割と複数回カウントされる方も中にはいらっしゃるのですが、事務局ではなるべく複数回参加しないような形で、今回、はじいたというところもあって、それで若干人数が減ってということもあり、明らかに報告が2度来ているなってところは、はじいたところもあって、なるべく、実行委員会の中では、複数回カウントするのではなくて、なるべく正々堂々と1人1回というようなことで、実行委員会の中でも話がありましたので、事務局としては分かるものについては、ダブルカウントはしないような形で努めてきた結果が、今回の結果になっているのかなと思っております。人口規模よりも逆に多く100%を超えるというような自治体もあるのですが、それについては、例えば、市外からのお客さんが集まるような施設があるですとか、美唄ですとゴルフ場ですとか、ゆ〜りん館、パークゴルフ場ですとか、そういうところは市外からお客さんが来ていて、スポーツ施設とかには、来客数の人数を押さえて報告をもらうように企業の方に協力をいただいているのですが、パークゴルフ場は室蘭あたりからバスで70人くらい、当日来ていた報告もいただいておりますので、そういったことで、全体の人口の人数よりも増えるまちというのも実際にありますし、美唄市にとっても市外から来たお客さんをカウントしていたりということで、何でもということではないのですが、スポーツ施設に限っては協力いただいて、集計をしております。

●高橋委員 特に決まりはないのですね。

●川西スポーツ振興課長 ルールとしては、ダブルカウントするなというルールは

あります。ただ、市外から来る方のカウントはOKですし、美唄市外から美唄市内に仕事で来たりして、そこでちょっと運動をする企業があったら、そこでカウントするのは全然かまわないとなっております。

●星野教育長 他にございませんか。ないようですので、その他 2 平成 29 年第 2 回市議会定例会一般質問について、その他 3 チャレンジデーの結果報告については終了いたします。本日の議事についてはすべて終了しましたが、委員さんの方で他、何かございましたらお伺いいたします。

●高橋委員 1 点だけよろしいですか。栄幼稚園が平成 32 年で閉園ということになりまして、市立の幼稚園が無くなり、私立の幼稚園が 2 カ所になるということで、この管轄を保育園と一緒にして、一括で管轄してはどうかということ、これを検討していただきたいと思ひまして、従来は、幼稚園は文科省の管轄でありましたし、保育園の方は厚生労働省の管轄になっていて、2 つに分かれています、市の幼稚園が無くなってきて、私立の幼稚園ということで、他の市町村では、私立の幼稚園は保育園関係の同じように福祉課の方の管轄になっているというまちもありますので、就学前教育のことを考えた場合には、32 年度に向けて一括に管轄していただけるのであれば、そのような検討を、今後、踏まえていただけないかなということを提案いたしたいと思ひます。

●星野教育長 今、高橋委員の方から、保育所と幼稚園の一元化、窓口の一本化についての提案がありました。これについて事務局の方から答弁願います。

●森川教育部長 今、高橋委員の方から栄幼稚園の閉園予定に向けて、保育所と幼稚園の窓口の一元化についての検討についての提案がありました。市の方の組織機構の方もありますので、関係について検討してまいりたいと思ひます。以上です。

●星野教育長 協議結果につきましては、その都度、教育委員会議の方に報告等するようにお願いいたします。よろしいですか。

●高橋委員 はい。

●星野教育長 他にございませんか。ないようですので、本日の議題はすべて終了しました。これをもちまして、平成 29 年第 11 回美唄市教育委員会議を閉会いたします。お疲れさまでした。

17:25 終了

以上会議の顛末を記載し、その相違無いことを証するためここに署名する。

署名委員 齋藤 実

【別紙 1】

教 育 長 報 告

自 平成 29 年 5 月 18 日

至 平成 29 年 6 月 26 日

区 分	会 議 等	
5月18日	第 9 回教育委員会議	教育委員室
19日	青少年育成基金運営委員会	第 4 会議室
19日	学校支援本部事業実行委員会	第 4 会議室
22日	第 1 回美唄市総合教育会議	市長会議室
23日	南空知市町教育長会定例会議	道の駅センターハウス（長沼町）
24日	美唄市小中学校 ICT 検討委員会	第 4 会議室
24日	栄誉を讃えて	市長会議室
24日	平成 29 年度美唄市 PTA 連合総会	かぶと
29日	平成 29 年度美唄市交通安全 3 ゼロ運動推進協議会総会	大会議室 A
29日	平成 29 年度「美唄市教育の日」推進協議会総会	総合福祉センター
6月 1日	美唄市いじめ問題審議会	第 4 会議室
3日	小学校運動会	峰延小学校
5日	学校職員人事評価面談（～7 日）	教育長室
6日	第 10 回教育委員会議	
8日	小学校農業体験学習検討委員会	教育委員室
9日	北海道教科用図書選定審議会第 3 回会議	北海道第 2 水産ビル（札幌市）
12日	「アスパラ」贈呈式（JA びばい）	教育長室
13日	平成 29 年第 2 回市議会定例会（～23 日）	議場ほか
21日	イタリア大使訪問対応	安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄

上記のとおり報告する。

平成 29 年 6 月 27 日

美唄市教育委員会

教育長 星 野 恒 徳

5 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
18	木	ブックスタート(7か月児)	13:00	保健センター	市民
		なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	市民
19	金	読み聞かせ	11:30	子育て支援センター	市民
20	土	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
21	日	なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	市民
22	月				
23	火	キッズ・ダンス教室②	16:00	体育センター	市民
24	水	第2回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
25	木	3歳児ブックスタート	13:00	保健センター	市民
26	金	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
27	土				
28	日				
29	月				
30	火	キッズ・ダンス教室③	16:00	体育センター	市民
31	水	2017チャレンジデー		市内	市民
		体育大会(南美唄中) 陸上記録会(峰延中)		学校ほか	
		キッズ・アスリートスクール②	16:30	総合体育館	市民

6 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
1	木	第37回道写協美唄支部写真展(～11日)	9:00	郷土史料館	市民
2	金	読み聞かせ	11:30	子育て支援センター	市民
3	土	小学校運動会(全校)		各小学校	
4	日				
5	月	中学校体育大会(美中)		美唄中学校	
6	火	中学校体育大会(東中)		東中学校	
		キッズ・ダンス教室④	16:00	体育センター	市民
7	水				
8	木				
9	金				
10	土	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
11	日	美唄山山開き登山会	7:00	美唄ダム事務所前(集合)	市民
12	月	キッズ・アスリートスクール③	16:30	中央小	市民
13	火	キッズ・ダンス教室⑤	16:00	体育センター	市民
14	水	第3回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	関係者
		古平文男写真展(～25日)	9:00	郷土史料館	市民
15	木	ブックスタート(7か月児)	13:00	保健センター	市民
		なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	市民
16	金	読み聞かせ	11:30	子育て支援センター	市民
17	土	栄幼稚園運動会		栄幼稚園	
		おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
18	日	なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	市民
19	月				
20	火	キッズ・ダンス教室⑥	16:00	体育センター	市民
21	水	第3回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
22	木				
23	金	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	図書館
24	土				
25	日	第24回ファミリーサイクリング	8:30	市役所前(出発・到着)	市民
26	月	キッズ・アスリートスクール④	16:30	中央小	市民

7 月 行 事 予 定

教 育 委 員 会

日	曜	行	事	時間	場	所	所	管
1	土							
2	日							
3	月							
4	火	キッズ・ダンス教室⑧		16:00	体育センター		生涯学習課	
5	水							
6	木	ブックスタート（7か月児）		13:00	保健センター		図書館	
7	金	読み聞かせ		11:30	子育て支援センター		図書館	
8	土	おはなしの会3歳児ブックスタート		10:30	図書館児童室		図書館	
9	日							
10	月	キッズ・アスリートスクール⑤		16:30	総合体育館		生涯学習課	
11	火	キッズ・ダンス教室⑨		16:00	体育センター		生涯学習課	
12	水	第12回郷土史料館特別展「語りつぐ戦争のころ～戦時から戦後復興期の美唄のすがた～」(～9/27)		9:00	郷土史料館		生涯学習課	
		第12回郷土史料館特別展特別展示「いわさきちひろ平和パネル展」(～8/27)		9:00	郷土史料館		生涯学習課	
		美唄市青少年問題協議会委員・同専門委員会合同会議		14:00	大会議室		生涯学習課	
13	木	第4回定例校長・園長会議		9:30	第4会議室		指導室	
14	金							
15	土	おはなしの会3歳児ブックスタート		10:30	図書館児童室		図書館	
16	日	なつかしの映画上映会		14:00	郷土史料館		生涯学習課	
17	月							
18	火	キッズ・ダンス教室⑩		16:00	体育センター		生涯学習課	
19	水	第4回定例教頭・主幹教諭会議		9:30	第4会議室		指導室	
20	木	3歳児ブックスタート		13:00	保健センター		図書館	
		なつかしの映画上映会		14:00	郷土史料館		生涯学習課	
21	金	読み聞かせ		11:30	子育て支援センター		図書館	
22	土	夏休み子ども映画会		10:00	郷土史料館		生涯学習課	
				13:30				
23	日							
24	月							
25	火	キッズ・ダンス教室⑪		16:00	体育センター		生涯学習課	
26	水	キッズ・アスリートスクール⑥		10:00	温水プール		生涯学習課	
		第1回青少年有害環境浄化モニター		17:00	第3会議室		生涯学習課	
27	木	キッズ・アスリートスクール⑦		10:00	温水プール		生涯学習課	
		ブックスタート（7か月児）		13:00	保健センター		図書館	
28	金	おはなしの会3歳児ブックスタート		10:30	図書館児童室		図書館	
29	土	夏休み子ども映画会		10:00	郷土史料館		生涯学習課	
				13:30				
30	日							
31	月							

【生涯学習課】

街頭指導 6日(木) 19日(水)

街頭指導(中高一斉) 13日(木)

列車添乗 12日(水)

生徒指導交流会 18日(火)

少年の主張(芦別市) 19日(水)

【サテライト・キャンパス推進室】

講座～産業系人材養成講座1講座3回

まちづくりを担う人材養成講座1講座3回

市民教養講座2講座3回

特別講座1講座8回

協働事業～オオタニアートキャラバン 16日(日)

市民ふれあい講座1回目 20日(木)

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 2 就学援助制度について

中項目 (1) 制度の概要について

質問内容

①適用基準について

- ・これまでの認定基準の改正について

②支給項目について

- ・要保護児童生徒援助金（学用品等）予算単価及び国庫補助限度額単価の支給項目
- ・新 3 項目の追加された時期について

③支給金額について

- ・就学援助費の各費目ごとの援助額について
- ・支給金額の見直しの動向について

④支給時期について

- ・就学援助費の各費目ごとの支給時期について

答弁内容

（就学援助制度における認定基準の改正の経過について）であり
ますが、

①就学援助認定基準は、現在、生活保護法に基づく認定基準額の
1.15 倍以下を認定しておりますが、平成 18 年度までは認定基準額
の 1.2 倍以下としていたところです。

なお、平成 27 年度以降に関しては、「生活保護基準の見直し後の基準」を適用することになり、生活保護基準の見直しの影響が生じることになりますので、教育委員会といたしましては「美唄市要保護及び準要保護児童生徒に係る就学援助実施要綱」を一部改正し、準要保護者の認定基準の特例を設け、「見直し前の生活保護基準」を適用し、生活保護基準の見直しの影響が生じないよう措置したところであります。

②次に、本市における支給費目については、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、体育実技用具費、医療費及び通院費となっております。

なお、未実施である新 3 項目である「クラブ活動費、生徒会費及び PTA 会費」については、平成 22 年度から就学援助の費目に追加されたところあります。

③次に、小学生の平成 29 年度の各費目ごとの支給金額については、学用品費 11,420 円、通学用品費 2,230 円、校外活動費で宿泊を伴わないもの 1,570 円、宿泊を伴うもの 3,620 円、新入学児童生徒学用品費 40,600 円、修学旅行費 21,490 円を上限として支給、学校給食費は月額実費を支給、体育実技用具についてはスキー用具を現物支給、医療費は援助対象疾病の医療費の 3 割を教育委員会が直接医療機関へ支払しており、通院費は交通費の実費を支給しているところです。

また、中学生の支給金額については、学用品費 22,320 円、通学用品費 2,230 円、校外活動費で宿泊を伴わないもの 2,270 円、宿泊を伴うもの 6,100 円、新入学児童生徒学用品費 47,400 円、修学旅行費 57,590 円を上限として支給、学校給食費、体育実技用具、医療費及び通院費は小学生と同様となっております。

なお、支給金額の見直しにつきましては、今年度から新入学児童生徒学用品が小学生では 20,300 円から 40,600 円に、中学生では 23,700 円から 47,400 円に増額改定されたところです。

④次に、各費目の支給時期については、学用品費及び通学用品費は

4月下旬と10月下旬に、校外活動費は実施時期に、新入学児童生徒学用品費は4月下旬に、修学旅行費は実施時期に、学校給食費は毎月26日に、体育実技用具費は11月中旬から下旬に、医療費は教育委員会が直接医療機関へ支払いをしており、通院費は4月と10月となっております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 2 就学援助制度について

中項目 (1) 制度の概要について

質問内容

- ①認定基準について、空知管内 10 市との比較について
 - ・生活保護基準の見直し前の基準、見直し後の基準
- ②従来から実施を求めてきた就学援助に関してのクラブ活動費、生徒会費、PTA 会費の導入について伺います。
- ③各費目ごとの支給金額については、保護者にとって十分な金額と考えているのか伺います。
- ④各費目の支給時期は保護者にとって必要とされる時期に支給されていると考えているのか伺います。
 - ・保護者に修学旅行費を実施前に、入学準備金を 2 月から 3 月に支給する考えはないのか伺います。

答弁内容

（空知管内 10 市の認定基準の状況について）であります、
①平成 29 年度の就学援助の認定に当たり、生活保護基準の見直し前の基準を使用している市は、本市を含め 8 市、見直し後の基準を使用している市は 2 市となっています。生活保護基準に掛ける係数については、本市を含め生活保護基準の見直し前の基準を使用している 8 市は、1.1 倍から 1.3 倍となっており、生活保護基準が引き

下げとなる見直し後の基準を使用している2市については、1.3倍から1.5倍となっており、この2市については生活保護基準の見直しの影響が出ないよう倍率を引き上げたと同っております。

②次に、新3項目である「クラブ活動費、生徒会費及びPTA会費」については、平成22年度から就学援助の費目に追加されたところあり、教育委員会といたしましては、今後においても他市の状況を把握するとともに、援助項目の追加について、引き続き検討してまいりたいと考えております。

③次に、単価ですが、本市では、国で定める単価を支給しているところであります。この支給額につきましては、経済的に厳しい家庭に配慮するという趣旨を鑑みますと、これで十分であるとは言えないと考えております。

④次に、新入学児童生徒学用品費は4月下旬に支給しているものを、例えば、3月に支給しようとした場合、予算措置あるいは入学年度と支給年度が異なることによる制度上の問題など、様々な課題があることから、引き続き、研究してまいりたいと考えております。

また、修学旅行費については、保護者が修学旅行の実施前に旅行会社分割での支払や一括での支払いが行われているところですが、今後とも、早期に支給できるよう努めてまいります。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 2 就学援助制度について

中項目 (2) 制度の利用状況について

質問内容

過去 3 年間の小中学校別の準要保護及び生活保護の認定率について伺う。

答弁内容

（就学援助の準要保護及び生活保護の認定率について）であります
が、

過去 3 年分を小中学校別で申し上げますと、小学校の平成 26 年度の準要保護の認定率は 24.46%、要保護の認定率は 1.93%で、合計 26.39%、

平成 27 年度の準要保護の認定率は 22.55%、要保護の認定率は 2.42%で、合計 24.97%、平成 28 年度の準要保護の認定率は 21.27%、要保護の認定率は 2.29%で、合計 23.57%となっております。

また、中学校の平成 26 年度の準要保護の認定率は 24.68%、要保護の認定率は 3.15%で、合計 27.83%、平成 27 年度の準要保護の認定率は 25.76%、要保護の認定率は 2.29%で、合計 28.05%、平成 28 年度の準要保護の認定率は 25.15%、要保護の認定率は 2.0%で、合計 27.15%となっております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 2 就学援助制度について

中項目 (2) 制度の利用状況について

質問内容

本市の保護者の約 4 分の 1 が就学援助に認定されている状況にあり、とても重要な制度となっています。

就学援助制度として、認定基準、支給金額、支給時期など制度充実のため、今後の見通しについてどのように考えているのか伺う。

答弁内容

（制度充実のための今後の見通しについて）であります。就学援助の認定に当たり、生活保護基準に掛ける係数については、今後とも生活保護基準の見直し前基準を使用し、生活保護基準の見直しの影響が出ないよう取り進めてまいりたいと考えております。

次に、本市では、国で定める単価を支給しているところであります。この支給額につきましては、経済的に厳しい家庭に配慮するという趣旨を鑑みますと、これで十分であるとは言えず、国の支援拡充が必要と考えております。

次に、新入学児童生徒学用品費などの支給時期については、引き続き、研究してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、就学援助については、その充実を図るため、本市としましては、全国都市教育長連絡協議会などを通じ、

国に対して就学援助の充実を継続して要望しているところであり、今後とも国に働きかけを行ってまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名	3	教育行政について
中項目	(3)	子どもが安心して通学できるまちづくりについて

質問内容

平成 28 年度の、熊の出没についての目撃情報は 5 月～9 月の 5 ヶ月間にかけて、東美唄、茶志内、南美唄と、合計 9 件でしたが、平成 29 年度におきましては、4 月 26 日から約 1 ヶ月間の期間で、既に 9 件の目撃情報がありました。

特に、4 月 27 日におきましては、保護者なども通学路を巡回するなどし、児童生徒の通学路の安全確保に努めた所であります。また、熊以外でも、きつねが通学路に多く出没する地区もあり、その対応が望まれている所です。

そこで、1 点目が、「野生鳥獣からの被害を未然に防ぐために」、庁内での連携や、学校への連絡体制など、児童生徒の通学路等における安全対策については、どのようなになっているのか、市長ならびに教育長にお伺いを致します。

答弁内容

（クマの出没時の安全対策について）でありますが、
教育委員会では、「学校における危機管理マニュアル」に基づき、学校や地域の状況に合わせて教職員がとるべき措置の具体的な内容・手順等を定め対応しているところであります。

具体的には、市の経済部から「クマの目撃情報」の連絡があったときは、教育委員会は、速やかに、幼稚園、小中学校にファックス又はメールにて通知するとともに、巡回パトロールを実施しているほか、出没地域に近い学校の保護者に対しては、学校からの連絡網等により、登下校の際の付き添い等の協力を依頼し、児童生徒の安全確保を図っているところであります。

いずれにいたしましても、児童生徒の通学路の安全確保につきましては、教育委員会、学校、保護者のほか、地域の皆さんや警察、道路管理者など、多くの関係者の皆さんと連携した取組みを継続するとともに、より実効性の高い安全対策に努めてまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名	3	教育行政について
中項目	(3)	子どもが安心して通学できるまちづくりについて

質問内容

野生鳥獣からの被害を未然に防ぐために、についてですが、登下校の通学路だけでなく、部活動で、学校外へトレーニングに出る場合などもあります。熊の出没等、心配される市内の状況を、警察署から受け取れるメールシステムがありますが、保護者への登録の周知を広げることも必要かと思います。

また、庁内においても、熊などの野生鳥獣の被害が想定される場合、児童生徒も勿論ですが、市民の安全を守る為、十分な情報収集と迅速な連絡体制をもった、全庁的な体制を整備しておくことが必要では無いでしょうか。

このことについて、市長および教育長にお伺い致します。

答弁内容

（被害を未然に防ぐ取組みについて）であります、
北海道警察本部で行っている「ほくとくん防犯メール」という情報提供サービスがあり、知りたい地域の犯罪発生情報や防犯対策・子どもに対する声かけ事案等の情報が、メールにより、登録している方に届くこととなっております。

教育委員会といたしましては、今後とも、このサービス等を活用

するよう警察署とともに、学校や保護者の皆さんに対し、周知を図ってまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 教育行政執行方針について

質問内容

①小中学校教育においての、新学習指導要領への対応についてです。

新しく導入される、英語教育や、プログラミング教育なども含まれるアクティブラーニング、そして特に、道徳教育については、小学校では平成 30 年から、中学校においては平成 31 年から実施されることになっております。いじめ防止の内容も盛り込まれた、「特別の教科 道徳」など、これらの新しい教科への指導体制が、現在どのように進められているのか、教師の多忙が問題視されている中、新学習指導要領についての準備体制が順調に進められているのか、教育長にお伺いします。

②高等学校支援策についてです。定員 120 名の所、60 名の入学生となった、美唄尚栄高校ですが、1 学級減となり、道教委では次年度の定員を見直す方向で検討中であるとの報道がされております。本市におきましては、聖華高校と尚栄高校の 2 校があり、若者の活気と希望にあふれた姿がまちにあることは本市にとって貴重な財産であるといえます。特に、尚栄高校の存続にむけて、今後どのような取り組みを行っていくのか。更に、定員を確保するためには、市内の中学校との連携は大変重要なものと考えます。そこで 1 つ目です

が、これまで高等学校に対してどのような支援を行ってきたのか。
2つ目として、中高連携については、どのような取り組みや支援をしていくのか、教育長に伺います。

③「キャリア教育とふるさと教育」についての考え方です。

教育行政執行方針では、「高等学校におけるキャリア教育」を支援、また教職員に対しては「ふるさと美唄研修」を行うとあります。私は本市の学校教育における児童、生徒に対しても、いわゆる職業観をもたせ希望する進路に向かって、自立できる社会人となるよう、基礎学力、能力をしっかりと身につける「キャリア教育」と、ふるさとの美唄を大切に思う心を養う「ふるさと教育」の両方が大切だと感じます。この「キャリア教育」と「ふるさと教育」についてですが、1つ目に、職業観をつくるための指導について、どのようにお考えか、2つ目に、ふるさと教育における、地域資源の活用について、どのように考えているか、教育長にお伺いします。

答弁内容

（新学習指導要領について）であります、

①道徳教育においては、小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から「特別の教科 道徳」として教科化されることに伴い、各学校とも、道徳教材を活用し道徳科の指導や評価方法について、試行的に取り組んでいくこととしております。

また、英語教育につきましては、小学校3、4年生では「外国語活動」として、5、6年生では外国語が教科化されることとなり、小学校の中・高学年では、年間の授業時間が35単位時間増えることとなりますが、文部科学省は、来年度からの試行期間は、この時間を確保するために総合的な学習の時間から15単位時間を外国語の授業時間に割り当て円滑に移行するとともに、効果的な教材開発と指導者の確保を求めているところであります。

文部科学省は、この答申を受け、本年1月、小学3年生から6年生の年間指導計画素案を作成し、児童用テキスト・教師用指導書サ

ンプルをホームページに掲載したほか、3月には研究開発校向けに配布していた高学年及び中学年用の補助教材「ハイレンド」を全小学校に配布し、6月には次期学習指導要領の解説を発行する予定に加え、新しい英語・外国語の教材や校内研修に活用するガイドブックを今年中に作成し、各教育委員会などを通じて現場に配布することとしております。

教育委員会といたしましては、これら文部科学省の動きに適切に対応するため、本年度、各学校の教員で構成する「美唄市外国語活動・英語教育検討委員会」を設置し、この中で小学校英語を実践的かつ効果的に先行実施できるよう、指導計画案の作成や教員研修等の施策等について、早急にまとめていきたいと考えております。

次に、プログラミング教育についてであります。総務省では、日本の産業の成長にとって重要な役割を担うと期待されているIT人材を平成37年までに100万人育成する方針を発表し、これを受け、文部科学省は、次期学習指導要領に、小学校でのプログラミング教育の必修化を盛り込むことを決定したところです。

プログラミング教育は、理論的思考力や創造性、問題解決力を育成することを目的とし、小学校段階でのプログラミング教育は、児童生徒がコンピュータとプログラミングの本質を学習しながら、コンピュータは迅速に命令に従うものの、命令通りしかできないことに気付かせ、この学習体験を基に、児童生徒に、

- ・どのようにすると思う通りの動きに近づくのか
- ・どのような動きの組合せが必要なのか
- ・どのような記号の組合せが最適なのか
- ・何をどう間違えたのか
- ・何をどのように修正したらいいのか

等々、情報に関する課題を探究させ、論理的思考力や創造性、問題解決力を育成する学習課程となっております。

教育委員会といたしましては、児童生徒の発達段階において、物事の捉え方や考え方の枠組みといった「見方・考え方」を主体的・

対話的かつ深い学び、いわゆるアクティブラーニングの観点から、このプログラミング教育は大変意義のある教育であると考えております。一方、プログラミング教育を実施するに当たっては、ICT環境の整備や教材の開発、教員の養成・研修、指導体制の充実が求められていることから、今後示される学習指導要領の解説などを参考に、これら課題について調査・研究し、児童生徒の資質・能力向上に繋げてまいりたいと考えております。

②次に、市内高校への支援策についてであります。平成28年度から美唄市内高校への支援事業として、美唄尚栄高校には、学校が行うキャリア教育の経費のほか、全国・全道大会出場旅費や資格・検定受講料などの経費の一部を、美唄聖華高校には、実習で使用するバスの借り上げ経費、資格・検定受講料、学校のPR経費の一部を助成しており、今年度は青少年育成基金を活用し、支援事業の拡充を図ったところであります。

次に、中高連携のこれまでの取組みと支援についてありますが、中学校卒業生数が減少していく中、定員を確保していくためには、それぞれの高校における教育活動を理解してもらい、学校の魅力を知ってもらうことが必要であるものと考えております。

このため、教育委員会といたしましては、市内高校と中学校の進路指導に関する懇談会、1日体験入学、学校だよりにより高校の進路状況を掲載するなど、学校への興味・関心を深めてもらうほか、美唄尚栄高校の施設・設備を利用した市内中学校との授業交流を支援してまいります。また、美唄尚栄高校については、美唄サテライト・キャンパス事業の中での協力3大学からの出前講座の実施により、生徒の大学進学への意欲の醸成に努めてまいります。

③次に、キャリア教育についてであります。

学校でのキャリア教育は、子どもが、将来、社会の一員としての役割を果たすため、それぞれの個性、持ち味を最大限に発揮しながら、自立して生きていくために必要な能力や態度を培うための教育活動であると考えております。そのためには、学校で学んでいるこ

とを将来の自分と結び付けて考えたり、自分の興味や資質に気づかせ、それを伸ばすためにはどうすれば良いのかを考えさせ、実社会で働いている人や仕組に触れ、働くことの意義や喜びについて理解することが重要であると考えております。

本市におきましては、自らの興味・関心や資質に応じた多様な進路の可能性を拓くことを目的として、小中学校では、農業体験学習をはじめ、地元の商店や企業見学を通して、職業観を培うとともに、高校においては、インターンシップ体験を通して、経済・社会・雇用等の基本的な仕組みについての知識や社会人・職業人として必要となる知識を育成しているところです。

急速に変化する社会の中、働く喜びと社会の厳しさの両面を伝えることが重要になっている今、将来、子どもたちが社会に適応しながら現実に立ち向かい、意欲をもって様々な課題を克服し、自らの目標に向かって努力して、社会的・職業的に自立するために、教育委員会といたしましては、学校だけでなく家庭・地域そして産業界も連携して、将来の生き方や進路に夢を持ち、その実現を目指して、子どもたちが学校での学びや生活に意欲的に取り組むことができるよう、キャリア教育の一層の充実に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、ふるさと教育についてであります。ふるさと教育は、子どもに、生活の舞台であるふるさとが、自然や文化、人材等に恵まれていることに気付かせ、それらと直接触れ合い、実感をもって学ぶことにより学校で学習し習得した知識や技能を様々な実生活で活かし、ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましい子どもを育むために必要な教育活動であると考えております。

本市においては、文化・産業と触れ合うため、各学校では、郷土史料館や露天掘り等の見学を実施し、子どもが、そこで得た感動や体験を通じて、ふるさとの良さの発見、ふるさとへの愛着心の醸成、ふるさとに生きる意欲の喚起を育成しているところであります。

急激に変化する社会に対応し、主体的、創造的に生きていく資質や能力を育成するために、教育活動全般に渡って横断的、総合的に創意工夫した教育が求められていることから、教育委員会といたしましては、今後も引き続き、子どもたちが、豊かなふるさとの心を受け継ぎ、人間としてのより良い生き方を求め、知的好奇心を喚起する教育活動を一層推進してまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 教育行政執行方針について

質問内容

美唄尚栄高等学校は入学者の減により、間口が削減されることになれば、美唄尚栄高等学校の特色ある総合学科が維持できなくなってしまうのではないか。間口を削減させないための取組みを伺う。

答弁内容

（美唄尚栄高校の間口維持について ）であります、
北海道教育委員会が、今月 6 日に公表した平成 30 年から平成 32 年までの公立高等学校配置計画案には、美唄尚栄高校の間口削減は示されていませんが、計画が正式決定する 9 月までに、80 名を超える定員が明らかに確保される方策がなければ、道教委としては、一
間口、削減する方向で検討に入る旨の事前説明を受けているところ
であります。

教育委員会では、これまで美唄尚栄高校に対して、資格・検定受講料や模試等の受験料のほか、全国・全道大会出場の旅費や学校が行うキャリア教育に係る経費に対して支援してきたところですが、これら支援策が間口の維持に繋がっていない状況となっているところ
です。

教育委員会といたしましては、これまでの支援策に加え、高校と

中学校の進路指導の教師が、それぞれの情報を共有し、美唄尚栄高校の魅力を生徒にしっかり伝えていく場を設けるとともに、急速な中学校卒業者の減少を踏まえ、高校標準法に定める1学級40人定員の引き下げと少人数学級の実施における国の教職員定数の改善等について、美唄市高校問題等対策協議会を通じて道教委に対して強く要望してまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 道徳について

質問内容

2018 年度から小学校、2019 年度から中学校で、約 10 年ぶりに学習指導要領が改訂され、道徳も「特別な教科 道徳」として格上げされた。

特に道徳は、小学校英語も教科で取り組まれるために、教員の多忙化が授業時間の増加で、量的、質的にも負担が増えるものと予想される。

現在も行われている道徳をなぜ強化しなければならないのか。授業でやらなくても、日常的に家庭等で体験、経験から、いくらでも学習できる訳で、次の点を伺いたい。

- ①正式に「特別な教科 道徳」として格上げされた主な理由
- ②授業時間の増加による教員の対応策
- ③通知表の取扱い、成績評価欄はないのか

答弁内容

（道徳が教科化された理由について ）であります、道徳の教科化については、平成 19 年にも提言された経緯はありますが、平成 23 年に滋賀県大津市でいじめを苦に自殺した事件を受け、翌年には「いじめ防止対策推進法」が成立し、その後、平成 25

年2月、いじめ問題などへの対応を纏めた政府の教育再生実行会議の提言で、道徳の教科化が打ち出され、平成26年10月、文部科学省の諮問機関の中央教育審議会が道徳を特別の教科とすることを答申しました。本年3月、学校教育法施行規則を改正し、道徳を「特別の教科 道徳」として教科化したことを踏まえると、学校におけるいじめの防止が、道徳の教科化における大きな要因として位置づけられるものと考えております。

教育委員会といたしましては、道徳の教科化は学校全体を通じて子どもの心身の発達段階や社会とのかかわりの広がりなどの実態と指導上の課題を踏まえながら、道徳性を養うことに繋がるものと考えております。

次に、教員の対応策についてであります。道徳については、小中学校において、心のノートや補助教材を活用し、道徳の時間として、年間35単位時間の授業を行ってきているところであり、教科化に伴う時間増は生じないところであります。

次に、道徳科の評価についてであります。昨年12月21日に示された中央教育審議会の答申では、「特別の教科 道徳」の評価については、児童の学習状況や道徳性に係る成長の様子を継続的に把握し、指導に生かすよう努める必要があるが、数値などによる評価は行わないこととされております。

道徳科の評価の方法については、昨年7月、国の専門機関であります「道徳教育に関わる評価等の在り方に関する専門会議」の報告の中で、他の児童生徒と比較し優劣をつけるのではなく、当該授業における児童生徒の学習状況、具体的には、授業で見せた表情や態度、授業中に書いたワークシートなどの記録、授業を通して児童生徒が行った自己評価など、記述評価に必要な児童生徒の情報を積み重ね、道徳的に自己を見つめているかどうか、自己の生き方について考えを深めているかどうかなど、道徳的価値の自覚を視点として評価すること等、評価例が示されているところです。

また、教師の指導方法・指導構成が、児童生徒の評価において重

要となっているところです。具体的には、児童生徒の多面的・多角的な思考を導く授業であったか、教材や教具の活用は適切であったか、道徳的価値観の理解を深める方法が、児童生徒の実態や発達段階に相応しいものであったか、児童生徒が自発的に問題を考え、積極的に学習が行われるような配慮があったか等が評価する教師側に求められているところです。

道徳教育は、人間としての自分らしい生き方について、具体的な生活や学習活動などにおいて追及していくことにより、「社会的に自立した人間形成」に結び付けることを目的としていることから、教育委員会といたしましては、各学校が、児童生徒をしっかりと受け止め、励まし、支援する姿勢を大切にしたい評価になるよう指導してまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 道徳について

質問内容

1 教科化は、いじめを苦にした自殺事件が発端とのことだが、いじめは、今後、巧妙化し陰湿化する恐れがないかと危惧している。

「道徳」の強化

によって、いじめは減ると理解してよいか。

2 教育行政執行方針で、「考え議論する道徳」への質的転換を進めるとしているが、実践面でどのように具体化するか。

3 評価では、道徳的価値の自覚を視点として、評価は「言うは易く、行うは難し」の感がする。評価は数値で行えないのは当然で、児童生徒の自発

的に日常的な学習を家庭等に行うべきであると思っている。「道徳」は学校よりも家庭、地域の必要性を強調していいのではないか。

答弁内容

（道徳の教科化といじめの関連性）であります。

「特別な教科 道徳」は、自己を見つめ、物事をより広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める学習を行い、社会的に自立した人間形成に結びつけることを目的

としているところです。

教育委員会といたしましては、児童生徒が、道徳科の中で、自分たちが人間としてよりよく生きていくために、自己を見つめ、人間としての生き方について深く考え、適切な行為を主体的に選択し、日常生活でいじめを道徳上の問題として把握し、深く考えることにより、いじめ等については減少していくものと期待しているところです。

次に、考え、議論する道徳科への質的転換について、であります。が、問題解決型の学習や体験的な学習などを通じて、自分ならどのように行動・実践するかを考えさせ、自分とは異なる意見と向かい合い議論する中で、道徳的価値について多面的・多角的に学び、実践へと結び付け、更に習慣化していく指導へと転換していくことが道徳の教科化の大きな目的となっております。

質的転換を進めるための具体的な実践方法についてであります。が、教育委員会では、市内すべての小中学校として一般教諭として位置付けられている道徳推進教諭を中心に、本年7月に「美唄市道徳教育検討委員会」を立ち上げ、この委員会の中で、道徳の教科化に備え、どのような授業を行いどのような評価が適切であるか、また、指導計画を作成するためには、各学校の子どもの実態を踏まえ、いつ、どのような形で内容項目を設定するのかを全小中学校の教師全体で検討して、新たな「特別な教科 道徳」の授業を展開していくよう準備を進めているところであります。

次に、道徳と家庭の繋がりについて、であります。が、子どもたちが、自分が今までどのようなことを考え、どのようなことができたのかということについて、振り返り、自分の成長を、どう理解し、認めるといった、いわゆる子どもたちの「学びの履歴」を家庭と共有し、学校、家庭が同じベクトルの中で、道徳の在り方を真剣に考えていくことが重要であると認識しております。

教育委員会といたしましては、各学校で発行する学校だよりや授業参観日等を通じて道徳の教科化の考え方について説明するととも

に、各学校が実施する家庭訪問等を通じて、道徳科の中で、児童生徒が積み重ねた「学びの履歴」を伝えるなど、学校と家庭が一体となって、児童生徒の心を育ていく取組を進めてまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

再々質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 道徳について

質問内容

道徳の教科化で、いじめは減少していくと答弁にある。見守りたいが逆に陰湿化し、増えるのではないか。

道徳は、哲学であると思う、難しい表現よりも分かり易い特効薬的な教える言葉が必要である。

答弁内容

(道徳の教科といじめとの関連性について) であります、
森川議員のご指摘のとおり、道徳教育は、簡単で理解し易い内容で授業を進めることが必要と考えております。

このため、道徳の授業を行う教師には、道徳の価値観を押し付けるのではなく、授業の中で、どのようなことがいじめなのか、なぜ、いじめはいけないのか等、いじめに関して具体的な事例を取り上げ、児童生徒が主体的に、いじめに向き合えるよう授業に取り組むよう進めてまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (2) 教育費予算について

質問内容

義務教育に関する費用は、本来全額公費で賄うべきで、現状は充分とは言えない。

教育費は、公費と保護者負担に区別されており、市の予算執行状況は、財政事情をある程度、理解をするものの、空知管内 10 市の状況を比較をすれば、どの位置にあるのか。

更に教材での保護者負担、教員負担等も見受けられる。

将来を担う子どもたちの学習環境を整えるために、義務教育無償と増額に努めるべきで、次の点を伺う。

①教育費の過去 3 か年、空知管内 10 市の状況、市の位置

②保護者負担の実態

③教員の自己負担の実態

④予算増額にむけての要請行動

・北海道教職員組合などから教育予算の充実について、市教委に対し要請活動を行っているが、これを受けて、市としてどのような要請活動を行っているのか。

答弁内容

(教育予算について) であります、

①本市における歳出合計額に占める教育費の構成比で申し上げますと、平成 27 年度では 5.6%、平成 26 年度では 5.9%、平成 25 年度では 5.6%となっており、空知管内 10 市のなかで、歳出合計額に占める教育費の割合が大きい市からの順番では、3 か年のいずれも 9 番目の位置となっています。

②次に、保護者負担についてであります。児童・生徒の所有に帰することになる副読本、ワークブック、資料集、実験・実習材料費などについては、保護者負担としているところであります。

保護者負担の軽減に向けては、校外研修や社会科見学、スキー学習などにおいて、スクールバスを可能な限り配車するとともに、クラブ活動等における大会遠征費への助成を行っているところであります。

③次に、教員の自己負担についてであります。北海道教職員組合空知支部美唄支会の平成 28 年度「教育予算要求書」によりますと、自己負担している事務用品等は、プリンタインク、ブルーレイメディアなどのパソコン関連用品、ワークなどの教材関連用品や用紙、ファイルなどの文具類などで、自己負担が増加傾向であると分析しています。

教育委員会といたしましては、各学校からは、現在、パソコン用の教材購入費など授業に必要な様々な要望をいただいておりますので、今後とも、学校配当予算の充実に努めて参りたいと考えております。

④次に、国に対する要請行動についてであります。文教施策に対する北海道内 35 市教育委員会の要望を要望書として取りまとめ、北海道都市教育委員会連絡協議会を通じ、国に要望しているところであります。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (3) コミュニティ・スクールについて

質問内容

文科省の推進事業として、全国全学校にコミュニティ・スクールの設置が決まり空知でも行動をしている学校がある。どのような活動をするのか等、次の点を伺う。

①目的と、いつから発足したのか。

②協議会の構成員は

③委員には一般教員の選出があるのか。

教員の多忙化が問題となっているが、一般教員が委嘱された場合は、業務負担増とならないのか。

④市の今後のプランと現在の進捗状況

答弁内容

（コミュニティ・スクールの導入 について）であります、

①地域の住民や保護者がより主体的に学校の運営に参画することを可能とすることにより、地域の住民、保護者の意向に的確に対応した教育活動を実施し、信頼される学校づくりを推進するため、平成 16 年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、コミュニティ・スクールが法制化され、学校の運営に関して協議する機関として、学校ごとに学校運営協議会を置くことができることと

されました。また、本年４月からは、同法の改正により、教育委員会に対し、学校運営協議会の設置が努力義務化されたところです。

②③次に、運営協議会の構成員についてありますが、美唄市学校運営協議会規則の規定により、学校運営協議会委員は、12名以内の委員で構成し、保護者、地域住民、対象学校の運営に資する活動を行う者、対象学校の校長及び教職員、このほか教育委員会が適当と認める者となっております。なお、一般教員に委員の委嘱をする場合は、学校運営協議会の業務が負担とならないよう各学校と十分協議してまいります。

④次に、学校運営協議会の設置に向けた取組みについてですが、今年度から準備が整った学校から順次、導入し、最終的にはすべての小中学校で導入してまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会生涯学習課

件 名	2	教育行政について
中項目	(1)	安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄の現状と今後について

質問内容

1 点目について、運営状況についてですが、指定管理者である N P O 法人の経営状況、管理・運営状況は、どのようになっているのでしょうか。

指定管理費を含めた財政状況、保全環境（作品・建物など）の状況、人員配置（館長・学芸員）の状況など、事業状況や観光客入込数や、自主運営カフェアルテの運営状況なども含めて状況について伺います。

また、教育委員会と指定管理者の間において、日頃より意見交換などどのような関係状況にあるのか。情報交換や協議、連携などどのような取り組みをしているのかも合わせて伺います。

2 点目について、美術館化に伴う効果についてですが、昨年条例改正を経て博物館法に基づく美術館となりましたが、具体的にどのように変わったのでしょうか。美術館化に伴い、環境維持、管理運営など、運営収支状況、施設や作品の管理体制など、どのように変わったのか。入場者数など、どう変化しているのか伺います。

3 点目については、今後の展開についてですが、アルテピアッツ

ァ美唄が 25 周年を迎え、それを機にどのような考えを持って、地域資源、又は観光資源として必要不可欠な存在、施設となりえるのか、考え方について伺います。

また、以前、市民意見のひとつとして、地元である市民と美術館の関係が薄く、いまだその存在を知らず、訪れたこともない方があると聞き及んでいます。NPO 法人との距離感や親しみ感がなく、近づけることもなく、市外ばかりに視点が行き、地元民との関係は必要ないと感じているような意見まであり、地域資源としてしっかりと市民の理解や醸成、距離感を縮めるべく関係構築を進めていく必要もあるのではと考えておりますので、その方向性についても伺います。

答弁内容

（安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄の運営状況について ）
であります、

入場者の状況につきましては、平成 26 年度で 27,545 人、平成 27 年度で 29,629 人、平成 28 年度で 23,907 人となっており、平成 27 年度の台湾からの来場者約 5 千人など特別な状況を差し引くと、減少傾向にあります。

NPO 法人の経営状況について、指定管理業務については、自主事業による収益を充当することで収支均衡が図られており、NPO 法人全体の平成 28 年度決算は、227 万 5 千円の黒字となっておりますが、自主事業のうちカフェアルテの収入が最も大きいため、客の入込状況などで急変することも考えられることから、運営状況について適宜確認が必要であると考えております。

施設等の保全については、旧体育館のアートスペース、旧校舎のギャラリーについて、基本構造が開校時のままであり、耐震対策も未実施で、老朽化も進んでおります。また、野外に設置する彫刻についても、北海道の寒暖差の影響から想定よりも経年変化が早く、

表面を保護する成分が損耗していることが報告されております。

人員配置についてですが、美術館として配置しなければならない人員として、館長が1名、学芸員が2名となっているほか、施設全体の維持管理の職員が臨時職員も含め4名、NPOの活動のための職員がパート職員も含め6名配置されており、指定管理業務や自主事業活動に必要な最低限度の人員であると認識しております。

NPO法人への管理・指導体制についてですが、2か月に1回、年6回程度、美術館の運営会議を開催しているほか、平成28年からは、美術館会議も開催し、今後の美術館の運営の考え方について意見交換をしております。このほか、修繕や維持管理、大口の来場者対応、視察対応などについて、随時連絡を取り合い、対応しているところです。

次に、美術館化に伴う効果についてであります。美術館となったことで、アルテピアッツァ美唄の基本的な運営に対する考え方は変わっておらず、安田侃氏の監修・意見などを受けながら、維持整備をしております。

美術館化後1年を経過して、入場者の増加は見られないところでありますが、テレビや書籍で取り上げられる機会も増え、全国的に価値がある施設であると認識されているところであります。

次に、今後の展開についてであります。25周年に係る事業について、安田侃氏などの作品展示を行う事業予定しており、市民共通の財産である美術館として市民への再認識につながる機会になると考えております。

将来の美術館の展望につきましては、施設の老朽化や彫刻の経年変化など、様々な問題に対応するため、運営や活用方法について、新たな考え方をまとめなければならない時期に来ていると認識しております。

また、市民との価値の共有についてですが、美術館の趣旨や活用

についてもっと理解が得られるように、市やNPO法人はもとより、様々な人や団体が相互に関わるような仕組みづくりを進めなければならないと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

松山 教宗 議員
教育委員会生涯学習課

件 名	2	教育行政について
中項目	(1)	安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄の現状と今後について

質問内容

美術館化を機に、今後の向上のため、施設・環境整備、運営などの予算計上についてどう考えているが伺いたい。

また、その前提として、地元市民に目線を当て、市の施設として、もっと親しまれる交流を進め、関係の構築や醸成、姿勢が必要であると考えますので、今後のあり方、方向性をビジョンとして明示する必要があるのではないのでしょうか。

私は、アルテは、本市の教育、芸術文化施設や自然の広場、そして、観光施設としても宝であると考えます。まだまだ成り得てはならず、向上すべきと考えますし、さらに美唄富良野線開通に伴い交流人口の立ち寄る主力の一翼を担うと考えます。

協働のまちづくりの観点からも、スピード感を持って進めていくべきではないのでしょうか。

答弁内容

（美術館の今後のありかたについて）であります、
先ず、美術館の向上のための予算計上について、美術館に係る予算のうち、指定管理委託料が大きな割合を占めております。その内容について、これまでNPO法人と協議をしておりますが、美術館の

運営に係る事業内容や経費について、今後、精査してまいりたいと考えております。

次に、将来のビジョンについてですが、現在、美術館では、様々な課題があるため、芸術文化の振興による市民活動の活性化を基軸とし、世界で他に例を見ない美術館、地元美唄を語ることができる芸術広場、交流の中心的施設のひとつとなるよう、本年中を目途に、将来ビジョンをまとめたいと考えております。

内容については、将来に渡っての施設のあるべき方向性、彫刻の維持保全の考え方などのハード面や、市民が美術館に親しみ、芸術文化活動への参加高揚につながるようソフト面などについてまとめてまいりたいと考えております。

なお、策定にあたっては、市の関係部局や安田侃氏やNPO法人など、関係者や関係団体などと意見交換をし、まちづくり支援機関などの助言も受けながら内容をまとめ、アルテピアッツァ美唄らしいビジョンにしてまいりたいと考えております。

平成 29 年 第 2 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会スポーツ振興課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) スポーツ振興について

質問内容

① スポーツ健康都市宣言の取組と今後について

美唄市ではスポーツ健康都市宣言をし、約 1 年が経ちましたが、その意義・目的の認知度や市民周知への取組や宣言した効果と課題は、そして今後について

② チャレンジデーの取組について

本年もチャレンジデーが開催され僅差で負けましたが、参加人数が昨年より減っていると思います。数年が経つチャレンジデーですが、その目的・意義、市民周知や認知度、参加者数やその効果など取組みはどうだったのか。そして、今後について

③ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致進捗状況と今後について

今月に入りカナダパラリンピック委員会とウィルチェアスポーツ協会が事前合宿候補地視察として岩見沢市と本市に訪れたと新聞報道がありました。

委員会の求める施設や周辺環境など、視察内容やその条件・基準（旅費や助成も含む）は具体的にどのようなものだったのか。また、他に 3 都市も候補に挙がり視察されるようですが現段階でどのような感触だったのか。

委員会視察の経緯と内容。そして、他の委員会の視察予定の有無や国内スポーツ合宿誘致など今後どのような取組や展開を考えているのか。

答弁内容

(スポーツ振興について)であります、

①(スポーツ健康都市宣言の取組と今後について)であります、

スポーツ健康都市宣言は、市民の皆さんが、より良い生活習慣を身に付けて、健康づくりやスポーツを楽しむことにより、生涯を通じて、元気で健やかに暮らすことができ、笑顔があふれるまちを目指すことを目的に、平成28年6月24日に宣言いたしました。

市民への周知等につきましては、スポーツ少年団本部の協力をいただき、美唄ライオンズクラブのご厚意によりポスターが作成され、その寄贈されたポスターを市内小中学校及び公共施設等に掲示するとともに教育委員会でリーフレットを作成し各スポーツ施設に配置しているほか、広報紙メロディーを活用するなど周知に努めてまいりました。

スポーツ健康宣言をした効果につきましては、市としてスポーツ振興に取り組む姿勢を示すことができたほか、宣言を機に様々なスポーツ事業を通じて宣言の趣旨をPRしていくことにより、市民の運動やスポーツに関する意識の醸成が図られていくと考えています。

教育委員会としましては、市民の皆さんに運動やスポーツに取り組む意識の高揚や実践に結び付けていくことが課題と考えており、今後につきましても、機会あるごとにスポーツ健康都市宣言の周知に努め、市民の皆さんが健康で生き生きと暮らすことのできるまちを目指してまいります。

②次に(チャレンジデーの取組と今後について)であります、

チャレンジデーは、年齢・性別を問わず、日常的なスポーツの習慣化や住民の健康増進、地域の活性化に向けたきっかけづくりを目的とした住民総参加型のスポーツイベントで、人口規模がほぼ同じ

自治体間で、15分以上継続して運動やスポーツを行った住民の参加率を競います。

先月31日に実施したチャレンジデーにつきましては、昨年の参加者数10,001人と比較し、9,427人の参加者数となり、574人の減少となりました。これは、昨年、総合体育館で開催された高体連卓球大会の開催がないことや企業や町内会、団体の参加者数が昨年よりも減少したことによるものと考えられます。

本年度は、広報紙メロディーや実施直前の新聞朝刊に折込チラシを入れるほか各種団体の総会やびばいさくら2017のイベント会場でのPR、生協や駅東側店舗付近でのPR用ポケットティッシュの配付、各町内会への依頼文書の送付などを行い、市民周知に努めてまいりました。この3年間の個人の参加者数の推移では、1年目は、799人、2年目は1,870人、本年は2,760人と大幅に増加しており、私もPR用ティッシュの配付を通して、市民の皆さんの反応がよく、認知度が広がっていると感じたところであります。

参加した市民の皆さんからの報告時のコメントに「これをきっかけに継続して運動します」、「昨年のチャレンジデーからずっとラジオ体操を続けています」や「いつもどおりのウォーキングもチャレンジデーで参加しているという感じがした」などの意見も寄せられているところであります。

課題といたしましては、1日だけの参加ではなく、チャレンジデーをきっかけに市民の皆さんに運動やスポーツに取り組んでいただき習慣化していくことと考えています。

今後につきましては、過去3年間を総括し、来年度以降の参加の有無につきましては、実行委員会に諮り決定してまいります。

③次に（東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致の進捗状況と今後について）であります、

今回の、カナダパラリンピック委員会とカナダウェルチェアースポーツ協会の視察団の訪問は、岩見沢市がウェルチェアラグビーの合宿誘致を進めていることから視察が決定したものです。

視察団の受入の窓口を北海道新聞社スポーツ戦略室で行っていた関係で、その室長が以前に岩見沢支局にいたことから、美唄が昔から労災病院のせき損病棟や労災リハビリテーションセンターを有し、リハビリの一環で車椅子バスケットボールが盛んに行われ、大会も開催している先駆的な町であると紹介していただき、視察に至ったと聞いております。

6月9日の視察当日は、総合体育館、温水プール、ゆ〜りん館を視察していただくとともに、市内の救急医療を担う市立美唄病院と脊髄損傷患者のケアや治療が行える北海道せき損センターの医療施設を紹介したところであります。

視察団は、練習会場となるアリーナの室温を測定したり、多目的トイレ、男女のトイレを見学、シャワー室では入口の幅をメジャーで実測し、シャワー室内のパーテーションの幅が狭いこと、段差があり、固定式のシャワーヘッドであることなど、細かくチェックし、メモをとり、また、宿泊施設となるゆ〜りん館でも部屋のトイレ内を実測するなどして帰られたところであります。

なお、合宿地としての決定の条件としては、東京、新千歳空港間の航空券、宿泊施設、市内移動用のリフト付きバスやワゴン車、複数人数の通訳士の手配とそれらの費用を自治体が負担する経済的支援の提示によって事前合宿地の候補として優位性が高くなるようであります。

教育委員会としましては、1回の滞在につき5百万から6百万円以上の経費を試算しており、本番の大会までに4回から5回の滞在を希望されているということなので、受入のためのこれら費用面の負担などについて難しいと考えているところであります。

また、カナダ以外の国からの視察の予定は、現在ございません。

次に国内スポーツ合宿誘致につきましては、全日本大学スポーツクライミング協会へ夏休みの合宿の誘致のほか合宿誘致商談会に参加して国内の大学やスポーツ団体の誘致を進めてまいります。